

以下は法人単位で作成し、箇所を入力してください。

## 積算内訳書

1 設置主体（法人名）			
2 事業所・施設名			
3 補助事業名	令和6年度札幌市介護サービス事業所等感染症対策費補助事業		
4 補助金確定額			円
※税率ごとに按分した金額	消費税率8%分を対象経費の用途の割合により按分して算出	0.000	円
	上記以外を消費税率10%として算出	0.000	円
5 仕入控除税額（要補助金返還相当額）	#N/A		円

### 6 仕入額控除税額について

次の①から④いずれかに該当する場合は、○を選択してください。該当しない場合は、「8 控除税額の計算方法に進んでください」

区分		該当箇所に○	5 仕入控除税額（要補助金返還相当額）の計算式等
仕入控除税額	①消費税の申告義務がない		消費税の申告義務がないため仕入控除税額がない
	②簡易課税申告事業者である		簡易課税申告事業者であるため仕入控除税額がない
	③特定収入割合5%を超える		消費税法第60条別表3の法人（社会福祉法人等）かつ特定収入割合5%を超えているため仕入控除税額がない
	④消費税について補助申請していない		当該補助金交付確定額について、消費税分を除いて申請しているなど消費税分の交付を受けていない

### 7 特定収入割合

特定収入割合が5%を超える場合のみ、または、消費税法第60条別表3の法人（社会福祉法人、社会医療法人等）の場合は、特定収入割合を記載してください。なお、記載した場合は「特定収入に係る課税仕入れ等の税額の計算表」を添付してください。

%

（↓以下は、上記「6 仕入額控除税額について」の①から④のいずれかに該当する場合は、記載不要です↓）

### 8 控除税額の計算方法（全額控除、一括比例配分方式、個別対応方式 のいずれかの場合のみ記入）

控除税額の計算方法	全額控除		$\text{補助金額} \times \text{補助対象経費のうち課税仕入額} / \text{補助対象経費} \times 10 / 110 \text{ (8/108)}$
	一括比例配分方式		$\text{補助金額} \times \text{補助対象経費のうち課税仕入額} / \text{補助対象経費} \times \text{課税売上割合} \times 10 / 110 \text{ (8/108)}$
	個別対応方式		$\text{補助金額} \times \text{項番8a} / \text{補助対象経費} \times 10 / 110 \text{ (8/108)}$ + $\text{補助金額} \times \text{項番8c} / \text{補助対象経費} \times \text{課税売上割合} \times 10 / 110 \text{ (8/108)}$

9 補助金の使途（補助対象経費）の内訳

区分			課税仕入れ			非課税仕入 (人件費等)	合計 (D)
			課税売上対応分 (A)	非課税売上対応分 (B)	共通対応分 (C)		
経費の内訳	8 % 分						0
							0
							0
							0
		小計（8%分）	0	0	0	0	0
	10 % 分						0
							0
							0
							0
		小計（10%分）	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0

10 課税売上割合（全額控除、一括比例配分方式、個別対応方式 のいずれかの場合のみ記入）

①	課税資産の譲渡等の対価の額		円
②	資産の譲渡等の対価の額		円
③	課税売上割合（E）		

※課税売上割合の小数点以下は、原則端数処理せず、返還額については円未満を切り捨てします。ただし、消費税の申告において、端数処理した場合はその割合を用います。

様式 1

(札幌市長あて)

令和 8 年 (2026年) 月 日

住所	
法人名	
法人代表者役職名	
法人代表者名	

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

令和 年 月 日付け札介保（指）第 号で交付確定のあった令和 6 年度（令和 5 年度からの繰越分）札幌市介護サービス事業所等感染症対策費補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について、次のとおり報告します。

記

1 対象事業所・施設の名称

--

2 補助金の確定額	金		円
3 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額	金	#N/A	円
4 補助金の額の確定時に減額した消費税仕入控除税額	金	0	円
5 補助金返還相当額（3 から 4 の額を差し引いた額）	金	#N/A	円

6 添付書類

- (1) 積算内訳書
- (2) 課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書（写し） ※該当する場合のみ
- (3) 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表（写し） ※該当する場合のみ
- (4) 特定収入の割合を確認できる資料（写し） ※該当する場合のみ

(注) 補助金返還相当額がない場合であっても、報告すること。

担当者名	
電話番号	
メールアドレス	